

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【事業年度】	第95期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	豊川(0533)84 - 4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 - 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高 (百万円)	143,557	123,425	111,924	117,704	110,510
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,931	773	2,200	5,678	5,358
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,907	2,190	2,324	6,095	2,407
包括利益 (百万円)	-	-	-	5,399	2,111
純資産額 (百万円)	29,328	24,276	27,089	32,134	33,710
総資産額 (百万円)	86,519	75,815	79,398	75,104	72,374
1株当たり純資産額 (円)	329.32	272.30	303.72	360.20	378.42
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	32.77	24.70	26.22	68.77	27.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	31.8	33.9	42.5	46.4
自己資本利益率 (%)	10.5	8.2	9.1	20.7	7.2
株価収益率 (倍)	7.3	-	10.1	4.0	10.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,333	7,192	7,818	12,206	6,486
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,468	6,692	5,632	4,252	847
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,672	4,473	7,342	1,495	7,615
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	8,517	12,714	7,572	13,739	11,630
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,766 (1,381)	3,664 (1,012)	3,369 (474)	3,355 (685)	3,257 (807)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高 (百万円)	105,343	89,997	83,905	86,978	85,012
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,155	1,360	1,267	3,872	6,018
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,331	3,856	1,677	4,778	3,602
資本金 (百万円)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
発行済株式総数 (株)	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624
純資産額 (百万円)	26,537	22,151	23,927	28,264	31,447
総資産額 (百万円)	75,136	67,119	70,135	64,914	65,187
1株当たり純資産額 (円)	299.09	249.74	269.81	318.79	354.73
1株当たり配当額 (円)	4.5	2.0	2.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.0)	(2.0)	(-)	(2.0)	(2.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.01	43.47	18.92	53.88	40.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	33.0	34.1	43.5	48.2
自己資本利益率 (%)	5.1	15.8	7.3	18.3	12.1
株価収益率 (倍)	15.9	-	14.0	5.1	6.7
配当性向 (%)	30.0	-	10.6	9.3	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,843 (1,122)	1,820 (822)	1,757 (286)	1,689 (394)	1,614 (459)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第92期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

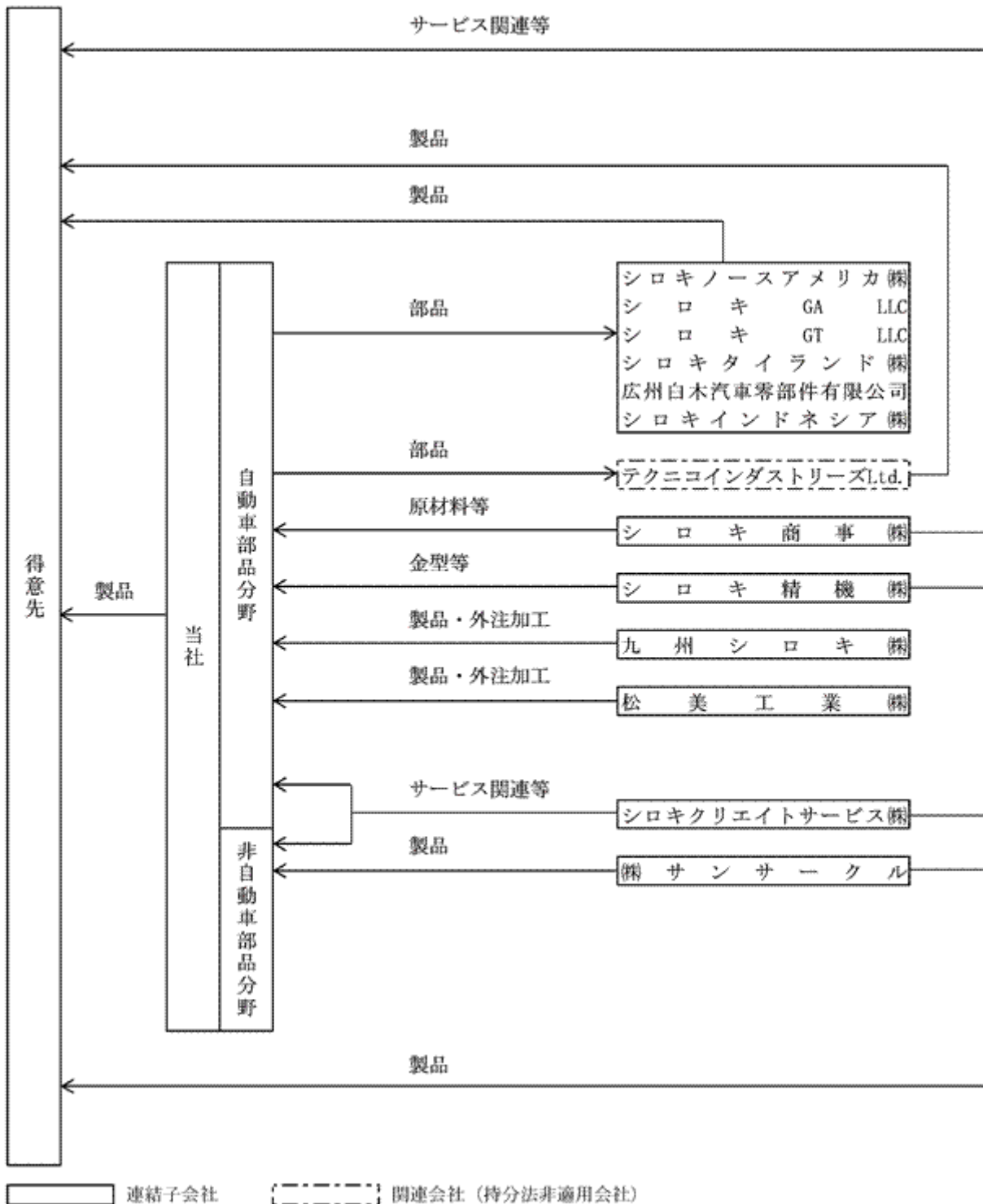
2【沿革】

- 昭和21年3月 白木金属工業株式会社を設立
本社・東京工場設置（十条造兵廠内）
- 昭和25年10月 本社・東京工場移転（東京都品川区）
- 昭和31年7月 名古屋工場操業開始（愛知県名古屋市、昭和63年6月豊川工場に統合）
- 昭和34年12月 大阪工場操業開始（大阪府池田市、昭和52年8月大阪府茨木市へ移転）
- 昭和35年11月 豊田市工場操業開始（愛知県豊田市、昭和60年2月豊田工場と改称）
- 昭和39年2月 武蔵野工場操業開始（東京都武蔵村山市、昭和44年10月東京工場と改称、昭和61年12月藤沢工場に統合）
- 昭和42年1月 藤沢工場操業開始（神奈川県藤沢市）
本社・東京工場を移転、東京工場を藤沢工場と改称
- 昭和45年5月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和47年10月 名古屋証券取引所市場第2部に上場
- 昭和48年8月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和55年10月 豊田市工場豊川分工場操業開始（愛知県豊川市、昭和56年8月豊川工場と改称）
- 昭和59年9月 シロキ精工株式会社設立
- 昭和60年12月 シロキ商事株式会社（現・連結子会社）、株式会社シロキ工機設立（昭和63年9月シロキ精工株式会社と合併し、シロキ精機株式会社設立、現・連結子会社）
- 昭和61年5月 横浜本社・豊川本社の2本社制
- 昭和61年9月 豊川本社技術センター建設
- 昭和61年12月 東京工場を藤沢工場に統合
- 昭和63年3月 シロキ・ウィックス・コーポレーション設立（米国・テネシー州スミスビル市、平成元年12月SWマニュファクチャリング株式会社に社名変更、平成19年1月シロキノースアメリカ株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 昭和63年6月 名古屋工場を豊川工場に統合
- 昭和63年9月 社名を「シロキ工業株式会社」に変更
- 平成元年5月 シロキU.S.A.株式会社設立（平成22年12月シロキノースアメリカに吸収合併）
- 平成元年6月 宇和島シロキ株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
- 平成2年3月 シロキ運輸株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
- 平成3年4月 名古屋工場操業開始（愛知県豊田市）
- 平成5年12月 豊田工場を名古屋工場に統合し名古屋工場・製造第三課と改称
株式会社サンサークル（静岡県浜松市南区）、シロキ工業株式会社傘下入り（現・連結子会社）
- 平成7年6月 SWMジョージア LLC設立（米国・ジョージア州 ダルトン市、平成19年1月シロキGA LLCに社名変更、現・連結子会社）
- 平成12年12月 横浜本社を豊川本社に統合
- 平成13年8月 九州シロキ株式会社設立（福岡県北九州市八幡東区、現・連結子会社）
- 平成14年1月 シロキタイランド株式会社設立（タイ・チョンブリ県、現・連結子会社）
- 平成14年2月 シロキ・ブローゼ株式会社設立（平成23年2月清算）
- 平成15年10月 広州白木汽車零部件有限公司設立（中国・広東省広州市、現・連結子会社）
- 平成17年6月 SWM-GT LLC設立（米国・テネシー州ゴードンズビル市、平成19年1月シロキGT LLCに社名変更、現・連結子会社）
- 平成17年10月 シロキ商事株式会社（愛知県安城市、現・連結子会社）はシロキ運輸株式会社及び宇和島シロキ株式会社を吸収合併
- 平成18年7月 シロキ商事株式会社の会社分割によりシロキクリエイトサービス株式会社設立（愛知県豊川市、現・連結子会社）
- 平成19年12月 名古屋工場・製造第三課を豊川工場に統合し、豊川工場・製造第四課（愛知県豊田市）と改称
- 平成21年12月 豊川工場・製造第四課を製造第三課に統合し、跡地を豊田デポと改称
- 平成23年3月 松美工業株式会社を持分法適用会社から連結子会社に変更
- 平成23年8月 シロキインドネシア株式会社設立（インドネシア・西ジャワ州、現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社1社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シロキ精機(株)	愛知県 豊川市	40	自動車部品事業	100.0	当社へ各種金型類・工作機械等を製造販売しております。 なお、資金援助(352百万円)しております。 役員の兼任 3名
シロキ商事(株) 1	愛知県 安城市	30	自動車部品事業	100.0	当社へ資材・工作機械等を販売しております。 役員の兼任 2名
シロキクリエイティブサービス(株)	愛知県 豊川市	10	非自動車部品事業	100.0	当社への工具・器具の販売、工場等の管理・清掃をしております。 役員の兼任 2名
(株)サンサークル	静岡県 浜松市南区	10	非自動車部品事業	100.0	当社へ鉄道用シート部品を製造販売しております。 なお、債務保証(19百万円)しております。 役員の兼任 2名
九州シロキ(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	200	自動車部品事業	100.0	当社自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 2名
松美工業(株)	愛知県 豊田市	10	自動車部品事業	100.0	当社へ自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(750百万円)しております。また、当社所有の設備を賃貸しております。 役員の兼任 1名
シロキノースアメリカ(株) 1	米国 テネシー州	千US\$ 51,286	自動車部品事業	100.0	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(2,683百万円)、債務保証(1,255百万円)しております。 役員の兼任 1名
シロキGA LLC 1	米国 ジョージア州	千US\$ 11,500	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
シロキGT LLC	米国 テネシー州	千US\$ 4,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
シロキタイランド(株)	タイ チョンブリ県	千THB 154,000	自動車部品事業	100.0	東南アジア向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
広州白木汽車零部件有限公司 1	中国 広東省 広州市	千US\$ 12,800	自動車部品事業	95.0	中国向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 2名
シロキインドネシア(株)	インドネシア 西ジャワ州	百万IDR 21,330	自動車部品事業	100.0	東南アジア向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(247百万円)しております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) 2	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造販売	被所有 20.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。

2 1は特定子会社であります。

3 2は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	
日 本	1,885	(610)
米 国	727	(116)
中 国	342	(81)
そ の 他	303	-
合 計	3,257	(807)

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,614 (459)	40.1	18.6	5,894,149

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、シロキ工業労働組合が組織され、全トヨタ労働組合連合会に属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は1,360名であります。

なお、労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における自動車業界は、期前半の東日本大震災の影響から国内生産調整による販売低迷が続いたことと、欧州金融危機を背景とした記録的な円高の推移や、タイの洪水被害もあり、総じて前期実績を下回る状況となりました。

しかしながら、期後半には政府のエコカー減税の延長決定や政府・日銀による為替介入などの円高対策が講じられ、世界経済も欧州金融危機の回避などにより安定化の方向に進む中、堅調な新興国の需要や北米市場の復調により、経営改善の兆しが見えはじめました。

こうした厳しい経済情勢の中、当社グループは、コスト競争力の更なる強化、製品別戦略の展開、海外戦略の加速に注力してまいりました。特に海外では、中国・タイ・インドの他、新たにインドネシアを加えて新興国の事業基盤強化を図るとともに、北米では生産体制の効率化と一層の収益力向上に取り組み、国内外の自動車メーカーへの拡販強化を進め、売上確保に向けて努めてまいりました。

[国内事業]

国内事業においては、競合他社に打ち勝つべく、コスト競争力を確立する原価改善を推進し、軽量化・低コストを武器に拡販・受注活動を展開した結果、主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の「プリウス」へのドアサッシ、同社「アクア」およびダイハツ工業株式会社の「ミラ・イース」へのウインドレギュレータなど、省エネ・環境に配慮した車種の受注獲得に結びつけることができました。

また、本年度はダイハツ工業株式会社より「ミラ・イース」のウインドレギュレータにおいて「軽量化技術賞」を受賞し、当社の軽量化・低コストに対する取り組みに得意先からも高い評価をいただくことができました。

[海外事業]

米国では、シロキノースアメリカ株式会社が、これまで継続してまいりました、地道な品質レベルアップ活動が実を結び、北米日産よりボディー部品部門において「米州地区品質最優秀賞」を授与しました。

これは米州地区（北米・中南米）500社を超える仕入先から選ばれたもので、当社のドア品質水準が高く評価されたものです。この実績から、北米日産へ新たに5車種の受注が確定しており、同社とのドア事業ビジネスの基盤拡大を着実に進めてまいりました。

中国では、新興メークを交えた熾烈な価格競争の中で、得意先のニーズに合った低コスト化を実現すべく、広州白木汽车零部件有限公司（広州市）での金型、設備の現地調達拡大、生産工程での改善による合理化を推し進めてきたことに加え、中国現地メーカーへの積極的な拡販活動による売上拡大に向けて努力してまいりました。

タイでは、シロキタイランド株式会社（チョンブリ県）が洪水による得意先の減産影響もあり、今期の収益は一時的に悪化いたしました。タイにおける復興需要とタイ周辺諸国への輸出需要が高まり、業績が回復基調となる見込みであります。

更に、アセアン地域での強固な事業基盤を確立すべく、昨年8月にはインドネシアに新たな子会社シロキインドネシア株式会社（西ジャワ州）を設立し、現地得意先へのウインドレギュレータとシートアジャスタの量産に向けて工場設立に着手しております。

インドでは、引き続き当社出資のテクニコインダストリーズ株式会社（ハリアナ州）への技術支援の拡充により、マルチスズキ株式会社の「スイフト」へのウインドレギュレータとシートアジャスタの量産化もスタートし、効率的な投資による利益確保に努力してまいりました。

このような取り組みを進めて参りましたが、経営環境は大変厳しく、当社グループの業績は、売上高は1,105億1千万円(前期比6.1%減)となり、利益につきましては、グループをあげたコスト改善活動に全力を挙げて取り組んだものの、営業利益は53億3千1百万円(前期比16.7%減)、経常利益は53億5千8百万円(前期比5.6%減)、最終損益は、24億7百万円(前期比60.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は870億85百万円(前年同期比2.1%減)となり、営業利益は37億81百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(米国)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は145億33百万円(前年同期比23.4%減)となり、営業損失は2億85百万円となりました。

(中国)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は67億63百万円(前年同期比5.6%減)となり、営業利益は10億64百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(その他)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は42億64百万円(前年同期比13.5%減)となり、営業利益は3億20百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて21億8百万円減少し、116億30百万円となりました。

営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べて57億19百万円少ない64億86百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べて34億5百万円少ない8億47百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて61億19百万円多い76億15百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (百万円)	84,996	97.9
米 国 (百万円)	14,556	76.9
中 国 (百万円)	6,631	93.3
そ の 他 (百万円)	4,208	86.8
合 計	110,393	93.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	88,494	106.0	6,936	194.1
米 国	14,503	78.1	1,427	99.7
中 国	6,358	91.0	390	59.2
そ の 他	4,187	85.5	403	101.1
合 計	113,543	99.6	9,158	151.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (百万円)	85,192	98.1
米 国 (百万円)	14,507	76.6
中 国 (百万円)	6,627	93.7
そ の 他 (百万円)	4,182	86.2
合 計	110,510	93.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	42,982	36.5	40,857	37.0
トヨタ紡織(株)	20,786	17.6	16,820	15.2
日本発条(株)	11,848	10.1	10,536	9.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- トヨタ自動車(株)の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc. (前連結会計年度のみ)、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc., Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Canada, Inc., Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R.L.de C.V., Toyota Motor Thailand Co.,Ltd., 广汽丰田汽车有限公司、天津一汽丰田汽车有限公司、四川一汽丰田汽车有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
- トヨタ紡織(株)の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC., TRIM MASTERS, INC., Toyota Boshoku America, Inc., Toyota Boshoku Canada, Inc., TB DE MEXICO, S.A.DE C.V., Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd., 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。
- 日本発条(株)の海外現地法人のNHK Seating of America Inc.は日本発条(株)に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などによる国内販売の回復と、アセアン・南米などの堅調な需要に北米市場の緩やかな回復も加わり、好転の兆しが見え始めております。しかしその反面、これまで世界経済の成長をリードしてきた中国やインドでの経済成長の鈍化といった懸念と円高基調の定着や原油高騰による原材料価格の上昇などもあり、予断を許さない状況であります。

更に、円高対応による各自動車メーカーの開発・調達・生産の現地化促進と、それに伴う海外新興メークの市場参入により競争環境はますます熾烈さを増していくと思われま

【シロキビジョン2021およびローリングプラン（2012～2016）】

こうした急激なグローバル化の波に対し、当社はグローバル企業への変革と企業の持続的な成長を確かなものとするべく、「シロキビジョン2021」を策定いたしました。

【シロキビジョン2021】

<キャッチフレーズ>

「揺るぎない信頼と成長のため、私たちシロキは大きな夢に向かって挑戦し、真のグローバル企業をめざします」

<行動指針>

「シンプル・スリム・スピード With スマイル」による「よい技術、よいプロセス」

<数値目標>

「成長目線555」を達成すべく展開してまいります。

成長スピード：売上高年5%増加 2021年度連結売上高2,000億円をめざします。

営業利益率：2016年度に向けて連結営業利益率5%をめざします。

海外売上比率：2021年度に向けて海外売上比率50%レベルをめざします。

5ヶ年の「ローリングプラン（2012～2016）」では、以下の施策に重点を置き活動いたします。

達成方策

1. 新製品、新技術・新工法の開発と手の内化
2. 世界のお客様にアプローチし販路を拡大
3. モノづくり改革を更に進化
4. 新しいシロキの人づくり、風土づくり（チャレンジ、チェンジする勇氣、オーナーシップ）を推進
5. 国内事業基盤の強化、再構築
6. 海外事業を積極的に展開

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界に対する販売比率について

当社グループは、ドアフレーム、ウインドレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売を主な事業としております。自動車部品は自動車メーカーを中心に販売しており、自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において96.1%、当連結会計年度において96.3%となっております。したがって、当社グループの業績は国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等による当社グループ製品の装着率及び各自動車メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向があります。

当社グループの事業別の連結売上高は以下のとおりに移してあります。

事業部門	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
自動車部品事業	107,400	96.0	113,120	96.1	106,453	96.3
非自動車部品事業	4,524	4.0	4,583	3.9	4,057	3.7
連結売上高	111,924	100.0	117,704	100.0	110,510	100.0

(2) トヨタ自動車グループに対する販売比率について

当社グループは、トヨタ自動車株式会社及びその関係会社に対して自動車部品を販売しており、同社への売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において36.5%、当連結会計年度において37.0%となっております。また、同社グループ全体に対する売上高が連結売上高に占める比率は、前連結会計年度において63.1%、当連結会計年度において62.2%となっております。同社グループとの取引は長年にわたり安定的に継続されておりますが、当社グループの業績は同社グループの自動車生産台数や購買政策等の影響を受ける可能性があります。

相手先	平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
トヨタ自動車(株)	42,982	36.5	40,857	37.0
その他トヨタ自動車グループ会社	31,332	26.6	27,847	25.1
トヨタ自動車グループ計	74,314	63.1	68,705	62.2
連結売上高	117,704	100.0	110,510	100.0

(3) 海外市場展開について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が、前連結会計年度において26.9%、当連結会計年度において23.6%となっております。当社グループでは、販売先自動車メーカーの進出状況、現地における製品の競争力及び採算性等を検討のうえで生産拠点の展開を進めておりますが、近年において自動車メーカーの海外生産シフト、アジア地域等における需要増加等への対応から、海外地域での生産比率が高まっております。このことから、当社グループの業績は海外各市場の為替相場の変動、海外各市場の景気動向等の影響を受ける可能性があります。また、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更
不利な政治または経済的要因
人材の採用における不確定要素と予想しない労働争議
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
不利な税制の影響
テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼材の購入価格は、国内・国外の市況・為替相場の変動の影響を受けません。業績に及ぼす影響は、販売価格への転嫁等により極力回避しておりますが、予期せぬ異常な変動が生じた場合には影響をすべて回避することは不可能であり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥による影響について

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 構造改革に伴う費用について

当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、「小型車、低燃費車に重点を置いた政策への転換」など、コスト、技術面での国際競争がますます熾烈化しております。

また、当社グループが属する自動車部品業界におきましても、「市場規模に合った生産体制への移行」、「小型車、低燃費車領域でのコスト、技術面での対応力の強化」に迫られ、世界規模での受注競争は激化する大変厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは生産体制のスリム化とコスト競争力強化に向けた構造改革を推進しております。今後におきましても、当社グループが構造改革を進める過程で、これに伴う費用が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

区分	会社名	相手方		契約の対象品目	対価	契約の認可日(終期)
		名称	国籍			
技術導入		カイバー・ゲーエム ベーハー・ウント・コンパ ニー	ドイツ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者招へい費	昭和63年4月1日 (平成25年3月31日)
技術 供与	当社	日本発条(泰国)有限 公司	タイ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成2年12月10日 (平成24年12月9日)
				シートアジャスター	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成6年10月21日 (平成24年10月20日)
		サミット・ラムチャバ ン・オート・ボディ(株)	タイ	ドアサッシ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成6年2月21日 (平成24年12月31日)
		(株) 亜山	韓国	ドアフレーム	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成18年4月12日 (プロジェクト終了時)
		RG Brose	南アフリカ	ウインド・レギュレータ	ロイヤリティ 技術者派遣費	平成16年11月5日 (平成25年3月31日)
		Brose do Brasil	ブラジル	ウインド・レギュレータ	ロイヤリティ 技術者派遣費	平成17年5月2日 (平成27年3月31日)
		テクニコインダスト リーズLtd.	インド	シートリクライナ シート・アジャスター	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成22年2月18日 (量産終了まで)
ウインド・レギュレータ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費			平成22年11月15日 (量産終了まで)		
ウインド・レギュレータ シートリクライナ シート・アジャスター	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費			平成23年7月23日 (量産終了まで)		
協業 契約		ブローゼ・ファール ツォイクタイレ	ドイツ	ウインド・レギュレータ ドア・システム シート・アジャスタ その他両社の合意した物	-	平成13年2月14日 (平成25年2月13日)

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主に当社の行っている研究開発活動が中心であり、子会社及び関連会社で独自に行っている重要な事項はありません。

なお、当社の研究開発活動については、以下に記載したとおりであります。

研究開発活動については、事業の選択と集中により、業績の安定化を図るとともに、省エネルギー、省資源、高効率の製品を目指し、当社保有技術の利用による自動車部品事業並びに非自動車部品事業の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は27億14百万円であります。

主な開発の事例

自動車部品事業

- 1.次世代パワーシートの開発
- 2.次世代マニュアルシートの開発
- 3.新ワイヤ式レギュレータの開発
- 4.新アーム式レギュレータの開発
- 5.新ドアフレームの開発

非自動車部品事業

- 1.新幹線シートの開発
- 2.通勤近郊型車輛シートの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ27億29百万円減少し、723億74百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ43億6百万円減少し、386億63百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加し、337億10百万円（前年同期比4.9%増）となりました。この主たる要因は、当期純利益による利益剰余金の増加19億64百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、東日本大震災の影響による期前半の国内自動車生産の調整から生じた販売低迷やタイの洪水被害の影響があり、期後半にはエコカー減税の延長や、北米市場の復調及び振興国での堅調な需要により持ち直したものの、売上高は前連結会計年度に比べ71億93百万円減少し、1,105億10百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面につきましては、減価償却費の低減、厚生年金基金の代行部分を返上したことによる退職給付費用の減少及び原価改善の推進等を行ったものの、得意先生産台数の減少により、営業利益は10億68百万円減少し53億31百万円（前年同期比16.7%減）に、経常利益は為替差損の減少の影響により3億19百万円減少となり53億58百万円（前年同期比5.6%減）に、昨年度特別利益として計上した厚生年金基金代行返上益74億39百万円の影響により当期純利益は36億87百万円減少し24億7百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

製品別としては、売上高全体としては減少したものの、エコカー減税の延長によるエコカーの需要が高まったことにより、ドアサッシにおいては、主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の「プリウス」への供給が、またウインドレギュレータにおいては、同様に同社の「アクア」及びダイハツ工業株式会社の「ミラ・イース」への供給が売上に貢献致しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益43億6百万円と減価償却費45億11百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を39億24百万円実施したことに加え、長期借入金が借換と返済により69億44百万円減少したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は21億8百万円減少し、当連結会計年度末は116億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益43億6百万円と、減価償却費45億11百万円を計上したことなどにより、64億86百万円（前期比46.9%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、57億19百万円減少したのは、主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として39億24百万円を支出した一方で、短期間の資金運用目的のための有価証券を売却したことによる収入35億24百万円などにより、8億47百万円（前期比80.1%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、34億5百万円減少したのは、主に有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は76億15百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が61億19百万円増加したのは、主に長期借入金が借換と返済により69億44百万円減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ほとんどが自動車部品事業で、生産性向上と原価低減を図る設備改善及び新型車生産開始の生産準備を中心として39億24百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	事業所名(所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名) (外、平均 臨時雇用者 数)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
				面積㎡	金額				
生産設備	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	252	1,234	(275) 30,752	86	1	217	1,793	135 (120)
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	1,403	3,262	(22) 〔75〕 61,434	159	0	322	5,148	318 (213)
	豊川工場 (愛知県豊川市)	557	2,972	(14,218) 81,773	771	1	488	4,791	557 (109)
	大阪工場 (大阪府茨木市)	113	391	(225) 〔16〕 16,360	923	-	42	1,471	165 (10)
	豊川本社 試作工場 (愛知県豊川市)	68	10	2,850	28	-	3	111	22 (-)
その他	豊川本社 (愛知県豊川市)	690	700	(57,092) 〔1,184〕 17,231	155	181	66	1,793	417 (7)
	豊田デポ (愛知県豊田市)	149	23	〔756〕 32,177	97	-	1	271	- (-)
	研修センター (静岡県浜松市北区)	35	-	2,359	107	-	-	142	- (-)
	研修センター (静岡県裾野市)	-	-	4,161	50	-	-	50	- (-)
	保養所 (長野県茅野市)	5	-	(1,010)	-	-	-	5	- (-)
合計		3,275	8,596	(72,842) 〔2,032〕 249,101	2,380	185	1,142	15,580	1,614 (459)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数、〔 〕内は賃貸中の土地で内数であります。

5 各工場とも自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、シートリクライナ及びシートアジャスタ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。

6 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (外、平均 臨時雇用 者数)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他		合計
			面積㎡	金額				
九州シロキ㈱ (福岡県北九州市八 幡東区)(注5)	310	177	(12,746)	-	3	17	509 80 (40)	
松美工業㈱ (愛知県豊田市) (注6)	118	43	10,868	295	10	80	548 57 (29)	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数であります。
 5 自動車のモールディング、ウインドレギュレータ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 6 自動車のドアサッシ構成部品、シート機能部品等を生産しております。
 7 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
シロキノースアメリカ㈱ (米国・テネシー州)(注4)	325	593	368,369	27	63	1,010	359 (38)
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)(注5)	465	638	96,032	23	10	1,137	241 (30)
シロキGT LLC (米国・テネシー州)(注6)	231	330	45,487	34	8	605	127 (48)
シロキタイランド㈱ (タイ・チョンブリ県)(注7)	152	228	14,744	65	10	456	302 (-)
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市)(注8)	431	1,245	(53,033)	-	540	2,216	342 (81)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のシートリクライナ、シートアジャスタ等を生産しております。
 5 自動車のドアサッシ等を生産しております。
 6 自動車のウインドレギュレータ、シート機能部品等を生産しております。
 7 自動車のウインドレギュレータ、シート機能部品等を生産しております。
 8 自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータを生産しております。
 9 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	生産設備	359	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	生産設備	1,398	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
	豊川工場 (愛知県豊川市)	生産設備	1,193	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
	大阪工場 (大阪府茨木市)	生産設備	219	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
	豊川本社 (愛知県豊川市)	試験設備	233	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
	合計	-	3,403	-	-	-	-

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州シロキ㈱ (福岡県北九州市八幡東区)	生産設備	101	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月
シロキノースアメリカ㈱ (米国・テネシー州)	生産設備	204	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)	生産設備	598	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月
シロキGT LLC (米国・テネシー州)	生産設備	60	-	自己資金 及び借入 金	平成24年 1月	平成24年 12月
シロキタイランド㈱ (タイ・チョンブリ県)	生産設備	125	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市)	生産設備	487	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	431,400	89,003,624	79	7,460	79	9,699

(注) 転換社債の転換

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	40	104	75	-	4,694	4,949	-
所有株式数(単元)	-	17,497	793	46,613	3,846	-	19,689	88,438	565,624
所有株式数の割合(%)	-	19.78	0.90	52.71	4.35	-	22.26	100.00	-

(注) 自己株式352,051株は「個人その他」に352単元、「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

なお、自己株式352,051株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は351,051株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	17,629	19.80
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	11,644	13.08
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	11,254	12.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,079	3.45
株式会社豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	2,468	2.77
シロキ工業持株協会の	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,278	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,065	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,920	2.15
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	1,222	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,129	1.26
計	-	54,690	61.45

(注) 1. 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本生命保険相互会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったアイシン精機株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,087,000	88,087	-
単元未満株式	普通株式 565,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,087	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	351,000	-	351,000	0.39
計	-	351,000	-	351,000	0.39

(注) 上記のほか株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,876	2,497,007
当期間における取得自己株式数	2,061	533,438

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	351,051	-	353,112	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円となります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月28日 取締役会	177	2.00
平成24年6月14日 定時株主総会決議	265	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	365	318	295	365	300
最低（円）	235	154	140	175	191

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	246	234	218	229	273	291
最低（円）	220	191	202	207	217	246

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 拓夫	昭和30年8月3日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社ヨーロッパ部部长 平成16年4月 トヨタモーターヨーロッパ(TME) 出向 平成19年1月 トヨタ自動車(株)グローバル事業企画部部长 平成20年6月 同社常務役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	22
代表取締役 副社長	社長補佐 (監査、経営企画、 総務、経理、 原価管理、 情報システム、 調達、営業、 海外(調達・営業) 部門統括)	杉山 森夫	昭和26年1月4日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社調達部部长 平成17年1月 同社グローバル調達企画部部长 平成19年1月 当社特別顧問 平成19年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役専務就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	26
代表取締役 副社長	社長補佐 (海外(生産・ 運営)、技術統括、 シート技術、ドア 外装、ボデー機能、 品質、製造、 シート事業部門、 安全推進室、 開発企画室統括)	後藤 和行	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年12月 シート事業本部シート技術部長 平成8年6月 参与シート事業本部シート技術部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役専務就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	38
常務取締役	技術統括部 開発企画室担当	小橋 賢司	昭和28年5月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成10年1月 同社第3ボデー設計部第31機器設計室長 平成15年1月 当社第二設計部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	54
常務取締役	中国地域担当 ドア外装部品 技術本部長 品質保証部長	森田 隆信	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成17年1月 同社堤工場品質管理部主査 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	16
常務取締役	製造部門 (生産管理、 TS推進、工場)、 安全推進室、 東日本地域担当	河本 正	昭和26年6月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年12月 第二営業部長代理 平成14年6月 参与第二営業部長 平成17年12月 参与藤沢工場長 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	16
常務取締役	第二営業部、 アセアン地域担当 第一営業部長	坂部 威夫	昭和27年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年7月 海外部長 平成15年2月 SWマニュファクチャリング(株)出向(現シロキノースアメリカ(株)) 平成15年6月 当社参与 平成19年6月 取締役就任 平成24年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部、 原価管理部、 情報システム部 担当	江口 恒明	昭和30年3月29日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成10年1月 トヨタ自動車(株)財務部担当主担当員 平成12年7月 トヨタファイナンスサービス(株)出向 平成23年1月 当社経理部主査 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	1
取締役		越村 敏昭 (注)1	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役専務就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 同社代表取締役会長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		古川 俊雄 (注)2	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 平成12年12月 同行神戸支店長 平成14年6月 同行経営管理部長 平成16年5月 同行賛事 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	18
常勤監査役		大橋 敦志	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 購買部長 平成14年6月 参与購買部長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	18
監査役		増井 敬二 (注)2	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成17年1月 同社生産管理部部長 平成19年6月 同社常務役員就任 平成22年6月 当社監査役就任(現) 平成24年4月 トヨタ自動車(株)専務役員就任(現)	(注)4	-
監査役		伊藤 慎太郎 (注)2	昭和36年3月19日生	昭和58年4月 アイシン精機(株)入社 平成21年1月 同社経理部部長 平成22年6月 同社常務役員就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						220

(注)1 取締役 越村敏昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 古川俊雄、増井敬二及び伊藤慎太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

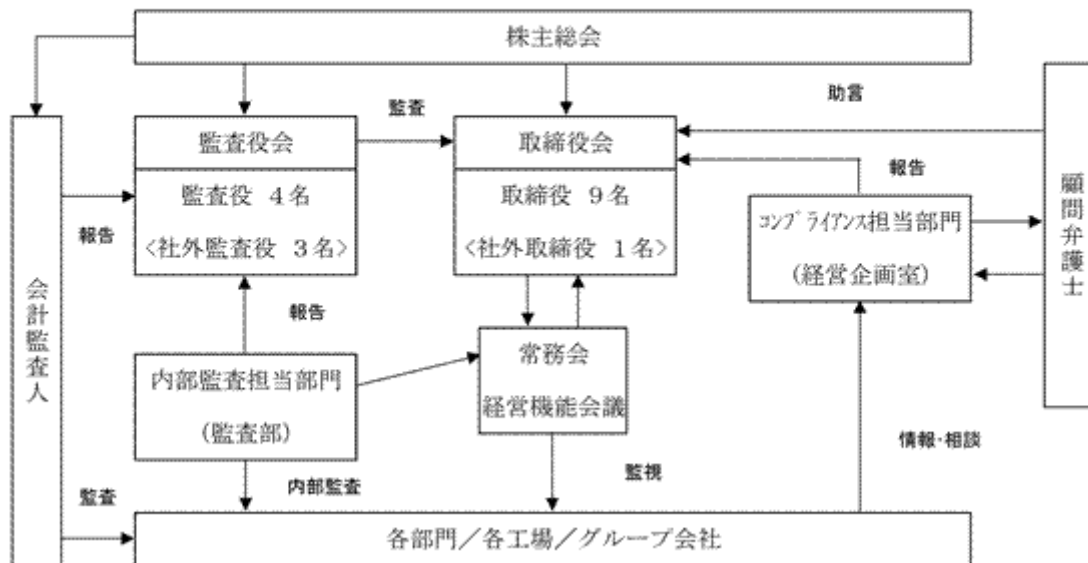
・企業統治の体制の概要

当社は、毎月1回開催される常務会ですべての重要事項が協議され、取締役会に諮る必要のある重要な案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。取締役9名（うち社外取締役1名）で構成する当社取締役会は、法令・定款および取締役会規定の定めによる会社の経営方針および業務執行上の重要事項を議決するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

【模式図】

経営管理体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造・販売を主要な事業として「確かな品質・誇れる技術」、「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

その実現のために、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

法律上の機能である監査役に加えて、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署（監査部）を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

基本的な心構え・行動指針を「シロキコンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心に展開しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、各業務部門から独立した監査部（3名）を設置しており、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

一方、監査役は常勤監査役が中心となり、定期的に本社各部門、工場、子会社等の業務監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換をおこなっており、さらに監査部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委託しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安藤泰行、中村哲也であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の越村敏昭は、主要株主である東京急行電鉄株式会社の取締役会長であり、当社は同社と製品の取引関係はありません。

社外監査役の増井敬二は、主要株主であるトヨタ自動車株式会社の専務役員であり、当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の伊藤慎太郎は、主要株主であるアイシン精機株式会社の常務役員であり、当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。

なお、社外取締役1名と、社外監査役3名は、会社法第427条第1項の損害賠償を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	256	189	51	15	15
監査役 (社外監査役を除く)	18	15	3	-	1
社外役員	27	23	4	0	7

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

23銘柄 643百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三ツ知	200,000	176	仕入先との取引円滑化
トヨタ自動車㈱	22,529	75	得意先との取引円滑化
野村ホールディングス㈱	70,708	30	円滑な金融取引の維持
㈱大和証券グループ本社	67,000	25	円滑な金融取引の維持
東急不動産㈱	19,999	7	主要株主との関係維持
㈱東急レクリエーション	10,624	5	主要株主との関係維持
ロンシール工業㈱	41,870	4	仕入先との取引円滑化
㈱T & Dホールディング	1,540	3	円滑な金融取引の維持
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	900	0	円滑な金融取引の維持
日産自動車㈱	304	0	得意先との取引円滑化
㈱伊予銀行	300	0	円滑な金融取引の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	70	0	円滑な金融取引の維持
東急建設㈱	409	0	主要株主との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	228	0	円滑な金融取引の維持
㈱りそなホールディングス	15	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車㈱	917,500	3,073	議決権指示権限
東京急行電鉄㈱	3,842,752	1,325	〃
日産自動車㈱	525,786	388	〃
ダイハツ工業㈱	300,000	363	〃
スズキ㈱	189,000	351	〃
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	800,710	307	〃
東急不動産㈱	510,000	184	〃
東海旅客鉄道㈱	215	141	〃
トヨタ車体㈱	47,462	66	〃
日野自動車㈱	110,000	44	〃
㈱三井住友フィナンシャルグループ	13,900	35	〃
㈱横浜銀行	51,000	20	〃
㈱東急レクリエーション	40,000	19	〃
関東自動車工業㈱	32,340	18	〃
野村ホールディングス㈱	40,000	17	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄(株)	698,879	274	主要株主との関係維持
(株)三ツ知	200,000	172	仕入先との取引円滑化
野村ホールディングス(株)	70,708	25	円滑な金融取引の維持
(株)大和証券グループ本社	67,000	21	円滑な金融取引の維持
東急不動産(株)	19,999	8	主要株主との関係維持
(株)東急レクリエーション	10,624	5	主要株主との関係維持
ロンシール工業(株)	41,870	4	仕入先との取引円滑化
(株)T & Dホールディング	3,080	2	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	900	0	円滑な金融取引の維持
日産自動車(株)	304	0	得意先との取引円滑化
(株)伊予銀行	300	0	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70	0	円滑な金融取引の維持
東急建設(株)	409	0	主要株主との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	228	0	円滑な金融取引の維持
(株)りそなホールディングス	15	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	946,942	3,380	議決権指示権限
東京急行電鉄(株)	3,842,752	1,510	"
日産自動車(株)	525,786	463	"
ダイハツ工業(株)	300,000	454	"
スズキ(株)	189,000	373	"
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800,710	329	"
東急不動産(株)	510,000	206	"
東海旅客鉄道(株)	215	146	"
日野自動車(株)	110,000	65	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,900	37	"
(株)横浜銀行	51,000	21	"
(株)東急レクリエーション	40,000	19	"
プレス工業(株)	33,000	18	"
西日本旅客鉄道(株)	5,000	16	"
野村ホールディングス(株)	40,000	14	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	3
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランド㈱及び広州白木自動車零部件有限公司において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払べき報酬が46百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬39百万円、非監査証明業務に基づく報酬7百万円であり、なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランド㈱、広州白木自動車零部件有限公司及びシロキインドネシア㈱において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払べき報酬が34百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬29百万円、非監査証明業務に基づく報酬5百万円であり、なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構並びに当社監査法人（有限責任 あずさ監査法人）の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,314	11,643
受取手形及び売掛金	17,636	21,939 ⁴
リース投資資産	4	2
有価証券	3,498	-
商品及び製品	1,036	877
仕掛品	716	736
原材料及び貯蔵品	2,419	2,072
前払費用	250	178
繰延税金資産	1,214	747
未収入金	1,820	2,144
その他	525	1,096
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	42,437	41,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,823 ²	17,794 ²
減価償却累計額	12,006	12,271
建物及び構築物(純額)	5,816 ²	5,523 ²
機械装置及び運搬具	58,936	57,937
減価償却累計額	45,272	46,125
機械装置及び運搬具(純額)	13,664	11,811
工具、器具及び備品	49,440	50,145
減価償却累計額	47,418	48,289
工具、器具及び備品(純額)	2,022	1,855
土地	3,400 ²	3,344 ²
リース資産	621	647
減価償却累計額	340	433
リース資産(純額)	280	213
建設仮勘定	1,410	2,053
有形固定資産合計	26,595	24,802
無形固定資産		
ソフトウェア	228	220
その他	26	26
無形固定資産合計	255	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,268 ¹	1,298 ¹
長期貸付金	74	59
繰延税金資産	2,609	2,123
前払年金費用	1,354	1,797
その他	536	633
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	5,816	5,885
固定資産合計	32,666	30,934
資産合計	75,104	72,374

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,541	20,705
短期借入金	315	310
1年内返済予定の長期借入金	14,342	42
リース債務	131	95
未払金	271	265
未払消費税等	264	299
未払法人税等	515	572
未払費用	1,666	1,925
賞与引当金	1,205	1,153
役員賞与引当金	59	61
設備関係支払手形	5	8
設備関係未払金	697	1,195
リコール損失引当金	1,300	85
その他	402	367
流動負債合計	38,718	27,087
固定負債		
長期借入金	1,893	9,237
リース債務	170	132
退職給付引当金	1,573	1,642
役員退職慰労引当金	29	18
繰延税金負債	46	81
長期未払金	213	145
資産除去債務	271	265
環境対策引当金	47	47
その他	6	5
固定負債合計	4,251	11,575
負債合計	42,969	38,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	16,459	18,423
自己株式	89	91
株主資本合計	33,529	35,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	127
為替換算調整勘定	1,683	2,070
その他の包括利益累計額合計	1,592	1,943
少数株主持分	198	162
純資産合計	32,134	33,710
負債純資産合計	75,104	72,374

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	117,704	110,510
売上原価	2 101,479	2 94,727
売上総利益	16,224	15,783
販売費及び一般管理費	1, 2 9,824	1, 2 10,452
営業利益	6,400	5,331
営業外収益		
受取利息	27	53
受取配当金	18	15
金型等売却益	3 89	3 64
受取ロイヤリティー	44	77
部品開発委託料	16	19
助成金収入	2	93
その他	100	95
営業外収益合計	299	419
営業外費用		
支払利息	301	187
為替差損	390	185
持分法による投資損失	167	-
その他	160	18
営業外費用合計	1,021	391
経常利益	5,678	5,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
工場立地助成金	1	0
固定資産売却益	3	1
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
厚生年金基金代行返上益	7,439	-
投資有価証券売却益	78	-
その他	0	0
特別利益合計	7,534	1
特別損失		
固定資産除却損	4 231	4 187
固定資産売却損	5 7	5 6
減損損失	6 973	6 217
災害による損失	7 621	7 611
投資有価証券評価損	0	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	211	-
リコール損失引当金繰入額	1,300	-
その他	142	15
特別損失合計	3,487	1,054
税金等調整前当期純利益	9,725	4,306
法人税、住民税及び事業税	756	868
法人税等還付税額	26	-
法人税等調整額	2,838	976
法人税等合計	3,569	1,844

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,155	2,461
少数株主利益	60	53
当期純利益	6,095	2,407
少数株主利益	60	53
少数株主損益調整前当期純利益	6,155	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	36
為替換算調整勘定	671	386
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	756	350
包括利益	5,399	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,356	2,057
少数株主に係る包括利益	42	53

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
当期首残高	10,718	16,459
当期変動額		
剰余金の配当	354	443
当期純利益	6,095	2,407
当期変動額合計	5,740	1,964
当期末残高	16,459	18,423
自己株式		
当期首残高	102	89
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	13	2
当期末残高	89	91
株主資本合計		
当期首残高	27,774	33,529
当期変動額		
剰余金の配当	354	443
当期純利益	6,095	2,407
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	5,754	1,962
当期末残高	33,529	35,491

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	36
当期変動額合計	84	36
当期末残高	91	127
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,029	1,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	386
当期変動額合計	654	386
当期末残高	1,683	2,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	854	1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	350
当期変動額合計	738	350
当期末残高	1,592	1,943
少数株主持分		
当期首残高	168	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	35
当期変動額合計	29	35
当期末残高	198	162
純資産合計		
当期首残高	27,089	32,134
当期変動額		
剰余金の配当	354	443
当期純利益	6,095	2,407
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	18	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	385
当期変動額合計	5,044	1,576
当期末残高	32,134	33,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,725	4,306
減価償却費	5,361	4,511
減損損失	973	217
固定資産除却損	231	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	211	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,784	69
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,354	443
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	199	51
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	11
受取利息及び受取配当金	45	68
支払利息	301	187
持分法による投資損益（ は益）	167	-
為替差損益（ は益）	390	185
固定資産売却損益（ は益）	16	2
売上債権の増減額（ は増加）	6,336	4,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	478	425
未収入金の増減額（ は増加）	245	348
仕入債務の増減額（ は減少）	4,089	3,304
未払金の増減額（ は減少）	1	45
未払費用の増減額（ は減少）	530	327
長期未払金の増減額（ は減少）	8	63
その他	926	822
小計	12,787	7,543
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	301	234
法人税等の支払額	428	890
法人税等の還付額	83	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,206	6,486

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21
定期預金の払戻による収入	-	83
固定資産の取得による支出	2,053	3,924
固定資産の売却による収入	278	49
有価証券の取得による支出	2,998	446
有価証券の売却による収入	-	3,524
投資有価証券の取得による支出	187	-
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	37	16
関係会社の整理による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	612	-
その他	33	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,252	847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	4
長期借入れによる収入	-	9,000
長期借入金の返済による支出	35	15,944
配当金の支払額	354	443
自己株式の取得による支出	4	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	84	139
少数株主への配当金の支払額	15	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,167	2,108
現金及び現金同等物の期首残高	7,572	13,739
現金及び現金同等物の期末残高	13,739	11,630

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

上記のうち、シロキインドネシア㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクニコインダストリーズLtd. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド㈱、広州白木汽車
零部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算
日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用してありま
す。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

但し、シロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を採用し
ております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。但し、当社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～15年

（少額減価償却資産）

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

ト リコール損失引当金

当社製品に係わる市場回収処置（リコール）に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	463百万円	463百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	210百万円	195百万円
土地	284	284
計	494	480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	19百万円
長期借入金	19	-

3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	10,430百万円	11,830百万円
借入実行残高	-	400
差引額	10,430	11,430

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	184百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃・荷造梱包費	2,456百万円	2,567百万円
給料及び賞与手当	2,893	3,018
賞与引当金繰入額	348	404
退職給付費用	471	324

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2,392百万円	2,714百万円

3 金型等売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	63	63
豊田デボ解体によるスクラップ売却益	21	-
計	89	64

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	81	158
工具、器具及び備品	12	15
解体費用	132	-
計	231	187

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	4百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	-	6
その他	2	-
計	7	6

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市) 他	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等
シロキ精機(愛知県豊川市)	事業用資産	建物、機械装置等

当社グループは工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として973百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、建物718百万円、機械装置177百万円、工具、器具及び備品59百万円、その他19百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場（愛知県豊川市） 他	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具 及び備品等

当社グループは工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として217百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、建物1百万円、機械装置及び運搬具185百万円、工具、器具及び備品30百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

7 災害による損失

東日本大震災の影響により計上した損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
操業停止期間中の固定費	581百万円	578百万円
その他	39	33
計	621	611

8 その他の包括利益に係る組替調整額

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	40百万円	
組替調整額	11	51百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	386	386
税効果調整前合計		334
税効果額		15

その他の包括利益合計 350

9 その他の包括利益に係る税効果額

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	51百万円	15百万円	36百万円
為替換算調整勘定	386	-	386
その他の包括利益合計	334	15	350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	368	18	45	341
合計	368	18	45	341

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、単元未満株式の買取りによる増加18千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分45千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発行日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	341	9	-	351
合計	341	9	-	351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発日が発行済会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	13,314百万円	11,643百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	75	13
有価証券勘定(譲渡性預金)	500	-
現金及び現金同等物	13,739	11,630

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,287	757	529
その他(工具、器具及び備品)	670	578	91
合計	1,958	1,336	621

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,281	874	407
その他(工具、器具及び備品)	217	181	36
合計	1,499	1,055	443

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	179	140
1年超	441	302
合計	621	443

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	244	181
減価償却費相当額	244	181

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	31	33
1年超	24	58
合計	56	92

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認を経たのち、取締役会で決定する等、社内規程に沿って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,314	13,314	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,636	17,636	-
(3) 有価証券	3,498	3,498	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,541	17,541	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	14,342		
(6) 長期借入金	1,893		
長期借入金計	16,236	16,154	82
(7) デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目についてはで示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,643	11,643	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,939	21,939	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 支払手形及び買掛金	20,705	20,705	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	42		
(6) 長期借入金	9,237		
長期借入金計	9,279	8,885	393
(7) デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1)負債に計上されているものについては、で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目についてはで示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,314	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,636	-	-	-
合計	30,950	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,939	-	-	-
合計	33,583	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	371	120	250
小計	371	120	250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	306	409	102
債券	2,998	2,998	-
その他	500	500	-
小計	3,805	3,908	102
合計	4,176	4,029	147

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 591百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	375	120	254
小計	375	120	254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	331	434	102
小計	331	434	102
合計	707	554	152

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 591百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	82	-	-	-
	通貨スワップ取引	164	-	5	5
合計		247	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,049	1,019	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,100	8,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,084	15,507
(2) 年金資産(百万円)	13,244	14,142
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	2,839	1,365
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,407	3,818
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,787	2,298
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	219	154
(7) 前払年金費用(百万円)	1,354	1,797
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	1,573	1,642

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	720百万円	491百万円
(2) 利息費用	722	397
(3) 期待運用収益	254	126
(4) 過去勤務債務の費用処理額	446	488
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	873	754
(6) 臨時に支払った割増退職金	33	0
(7) 退職給付費用	1,648	1,028
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	7,439	-
計	5,791	1,028

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	477百万円	426百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	0	0
未払事業税	53	51
たな卸資産評価損	166	155
未払費用	216	198
リコール損失引当金	520	31
その他	99	168
小計	1,528	1,031
評価性引当金	314	284
合計	1,214	747
流動繰延税金資産純額	1,214	747
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	4,237	3,766
減価償却費償却限度額	421	348
繰越欠損金	1,586	1,606
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	11	6
固定資産未実現利益	51	97
資産除去債務	100	93
その他	86	366
小計	6,495	6,284
評価性引当金	1,442	1,936
合計	5,052	4,348
繰延税金負債(固定)		
退職給付信託設定益	1,189	1,038
前払年金費用	541	628
圧縮記帳積立金	26	21
その他有価証券評価差額金	62	72
減価償却費	462	344
その他	207	200
合計	2,489	2,307
固定繰延税金資産純額	2,562	2,041

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,214百万円	747百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	2,609	2,123
固定負債 - 繰延税金負債	46	81

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.9
在外子会社からの受取配当金	0.1	1.1
住民税均等割	0.3	0.5
評価性引当金の増減	2.1	0.9
試験研究費特別控除	0.7	1.5
連結子会社の税率差異	2.7	4.1
在外子会社軽減税率	3.2	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.1
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は330百万円減少し、法人税等調整額が336百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から47年と見積り、割引率は2.170%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	267百万円	271百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	-	10
期末残高	271	265

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、タイ、インドネシアの各地域をシロキノースアメリカ㈱(米国)、広州白木汽車零部件有限公司(中国)、シロキタイランド㈱(タイ)、シロキインドネシア㈱(インドネシア)がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「タイ」及び「インドネシア」の5つのうち、主要な事業を報告セグメントとして開示しております。

なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

当連結会計年度から、「インドネシア」が新たに加わったことに伴い、重要性を勘案することにより、「タイ」及び「インドネシア」を「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,839	18,941	7,070	112,851	4,852	117,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,073	34	91	2,198	79	2,278
計	88,912	18,975	7,161	115,050	4,932	119,982
セグメント利益	3,769	233	1,330	5,333	569	5,902
セグメント資産	65,294	8,146	6,360	79,801	2,809	82,610
その他の項目						
減価償却費	4,088	810	396	5,295	84	5,380
持分法適用会社への投資額	165	-	-	165	-	165
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,860	234	492	2,586	41	2,627

(注) 「その他」の区分には、「タイ」を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,192	14,507	6,627	106,328	4,182	110,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,893	25	135	2,054	82	2,136
計	87,085	14,533	6,763	108,383	4,264	112,647
セグメント利益又は損失()	3,781	285	1,064	4,559	320	4,880
セグメント資産	69,139	9,409	5,774	84,323	2,645	86,968
その他の項目						
減価償却費	3,427	695	363	4,486	83	4,569
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,495	738	210	4,444	415	4,859

(注) 「その他」の区分には、「タイ」及び「インドネシア」を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,050	108,383
「その他」の区分の売上高	4,932	4,264
セグメント間取引消去	2,278	2,136
連結財務諸表の売上高	117,704	110,510

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,333	4,559
「その他」の区分の利益	569	320
セグメント間取引消去	497	451
連結財務諸表の営業利益	6,400	5,331

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,801	84,323
「その他」の区分の資産	2,809	2,645
セグメント間取引消去	11,336	12,871
全社資産(注)	5,513	348
為替換算調整勘定	1,683	2,070
連結財務諸表の資産合計	75,104	72,374

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,295	4,486
「その他」の区分の減価償却費	84	83
セグメント間取引消去	18	58
連結財務諸表の計上額	5,361	4,511

(単位:百万円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165	-
「その他」の区分の持分法適用会社への投資額	-	-
調整額	-	-
連結財務諸表の計上額	165	-

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,586	4,444
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41	415
セグメント間取引消去	238	529
連結財務諸表の計上額	2,389	4,330

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
シートリクライナ・シートアジャスタ	42,146
ウィンドレギュレータ	36,220
ドアサッシ	20,673
ロック&ヒンジ	7,595
モールディング	5,428
その他	5,638
合計	117,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他の地域	計
86,032	18,560	12,483	627	117,704

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他の地域	計
19,991	3,598	2,448	557	26,595

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	42,982	日本、米国、中国、その他
トヨタ紡織(株)	20,786	日本、米国、中国、その他
日本発条(株)	11,848	日本、米国

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
シートリクライナ・シートアジャスタ	35,904
ウィンドレギュレータ	33,448
ドアサッシ	21,921
ロック&ヒンジ	8,068
モールディング	5,472
その他	5,696
合計	110,510

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他の地域	計
84,416	14,256	11,280	556	110,510

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他の地域	計
18,392	3,410	2,179	820	24,802

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,857	日本、米国、中国、その他
トヨタ紡織(株)	16,820	日本、米国、中国、その他
日本発条(株)	10,536	日本、米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	全社・消去	計
973	-	-	-	-	973

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

日本	北米	中国	その他	全社・消去	計
217	-	-	-	-	217

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんはありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要なのれんはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	(被所有) 直接 17.11	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	25,739	売掛金	1,447
							自動車部品 の有償支給	9,149	買掛金	1,397

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	(被所有) 直接 20.01	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	26,734	売掛金	3,556
							自動車部品 の有償支給	9,483	買掛金	2,445

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ダイハツ工 業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	(被所有)	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	3,359	売掛金	835

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)	自動車部品の販売	自動車部品の販売	3,105	売掛金	1,022

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	岩松文一	愛知県豊田市	-	松美工業(株)の代表取締役会長	-	債務被保証	子会社銀行借入に対する債務被保証	1,210	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。

2 松美工業(株)は、銀行借入に対して代表取締役会長岩松文一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	360.20円	378.42円
1株当たり当期純利益金額	68.77円	27.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,095	2,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,095	2,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,630	88,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	315	310	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,342	42	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	131	95	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,893	9,237	1.22	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	170	132	-	平成25年4月～ 平成30年3月
合計	16,851	9,818	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	234	3,001	1	6,001
リース債務	82	23	17	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,298	50,019	79,593	110,510
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	148	812	2,202	4,306
四半期(当期)純利益金額(百万円)	20	523	952	2,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.23	5.91	10.74	27.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.23	5.68	4.83	16.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,104	7,661
受取手形	850	5 810
売掛金	2 13,963	2 18,898
有価証券	3,498	-
商品及び製品	632	450
仕掛品	424	397
原材料及び貯蔵品	1,436	833
前払費用	161	88
繰延税金資産	1,110	539
未収入金	2 3,113	2 3,670
関係会社短期貸付金	1,532	2,248
その他	20	23
流動資産合計	34,850	35,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,585	11,628
減価償却累計額	8,632	8,746
建物(純額)	2,953	2,882
構築物	1,917	1,920
減価償却累計額	1,502	1,527
構築物(純額)	414	392
機械及び装置	48,866	47,897
減価償却累計額	38,928	39,303
機械及び装置(純額)	9,938	8,594
車両運搬具	119	120
減価償却累計額	116	118
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	44,291	44,652
減価償却累計額	42,922	43,509
工具、器具及び備品(純額)	1,369	1,142
土地	2,426	2,380
リース資産	341	404
減価償却累計額	143	219
リース資産(純額)	197	185
建設仮勘定	670	951
有形固定資産合計	17,974	16,532
無形固定資産		
ソフトウェア	160	152

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	16	16
無形固定資産合計	177	169
投資その他の資産		
投資有価証券	456	643
関係会社株式	5,083	5,128
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	50	42
関係会社長期貸付金	1,130	1,785
前払年金費用	1,354	1,797
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	2,557	2,084
その他	310	294
貸倒引当金	356	239
投資その他の資産合計	11,912	12,862
固定資産合計	30,064	29,563
資産合計	64,914	65,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	8
買掛金	2 14,276	2 17,865
1年内返済予定の長期借入金	14,000	-
リース債務	71	83
未払金	167	109
未払消費税等	207	235
未払費用	1,046	1,100
未払法人税等	325	234
預り金	2 390	2 674
賞与引当金	1,075	1,030
役員賞与引当金	55	55
設備関係支払手形	0	0
設備関係未払金	772	1,362
リコール損失引当金	1,300	85
その他	76	12
流動負債合計	33,776	22,859
固定負債		
長期借入金	1,000	9,000
リース債務	136	111
退職給付引当金	1,403	1,464
役員退職慰労引当金	25	13
資産除去債務	183	176

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
環境対策引当金	47	47
その他	77	67
固定負債合計	2,873	10,880
負債合計	36,650	33,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1 36	1 34
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	6,957	10,118
利益剰余金合計	11,126	14,285
自己株式	89	91
株主資本合計	28,197	31,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	93
評価・換算差額等合計	67	93
純資産合計	28,264	31,447
負債純資産合計	64,914	65,187

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	86,978	85,012
売上原価		
製品期首たな卸高	603	632
当期製品製造原価	1, 2 75,420	1, 2 73,540
合計	76,023	74,173
他勘定振替高	8	1
製品期末たな卸高	632	450
製品売上原価	75,382	73,721
売上総利益	11,595	11,291
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,346	2,407
広告宣伝費	18	12
役員報酬	206	227
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料	1,842	1,948
賞与	438	486
賞与引当金繰入額	301	340
法定福利費	460	507
福利厚生費	42	40
退職給付費用	436	288
退職金	16	8
教育研修費	20	16
研究開発費	2 327	2 461
旅費及び交通費	129	149
水道光熱費	23	24
消耗品費	18	19
交際費	16	18
減価償却費	407	367
修繕費	198	208
支払手数料	92	97
その他	901	626
販売費及び一般管理費	8,301	8,314
営業利益	3,293	2,976
営業外収益		
受取利息	1 70	1 49
受取配当金	1 512	1 2,439
受取ロイヤリティー	1 549	1 536
金型等売却益	3 49	3 102
その他	106	282
営業外収益合計	1,287	3,410

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	281	149
為替差損	390	197
その他	37	22
営業外費用合計	709	369
経常利益	3,872	6,018
特別利益		
固定資産売却益	1	4
工場立地助成金	1	0
投資有価証券売却益	78	-
厚生年金基金代行返上益	7,439	-
特別利益合計	7,521	4
特別損失		
固定資産除却損	4 230	4 132
固定資産売却損	5 1	5 6
減損損失	6 395	6 217
貸倒引当金繰入額	333	-
関係会社株式評価損	205	-
災害による損失	7 592	7 581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	179	-
リコール損失引当金繰入額	1,300	-
その他	176	26
特別損失合計	3,415	963
税引前当期純利益	7,978	5,059
法人税、住民税及び事業税	403	424
法人税等還付税額	26	-
法人税等調整額	2,823	1,032
法人税等合計	3,200	1,457
当期純利益	4,778	3,602

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	57,980	76.3	57,395	77.4
労務費		10,787	14.2	10,333	14.0
経費		7,232	9.5	6,384	8.6
(うち外注加工費)		(1,044)		(1,013)	
(うち減価償却費)		(3,519)		(2,957)	
当期総製造費用		76,000	100.0	74,114	100.0
期首仕掛品たな卸高		428		424	
他勘定受入高		13		-	
合計		76,442		74,538	
期末仕掛品たな卸高	2	424		397	
他勘定振替高		596		600	
当期製品製造原価		75,420		73,540	

(注) 1 原価計算方式は総合原価計算制度を採用しております。

2 1 総製造費用中には下記の引当金繰入額が配賦されております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	726百万円	689百万円

3 2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
災害による損失(百万円)	592	581
その他(百万円)	3	19

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	39	36
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	36	34
別途積立金		
当期首残高	2,805	2,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,805	2,805
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,531	6,957
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	1
剰余金の配当	354	443
当期純利益	4,778	3,602
当期変動額合計	4,425	3,160
当期末残高	6,957	10,118
利益剰余金合計		
当期首残高	6,703	11,126

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	354	443
当期純利益	4,778	3,602
当期変動額合計	4,423	3,158
当期末残高	11,126	14,285
自己株式		
当期首残高	84	89
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	89	91
株主資本合計		
当期首残高	23,778	28,197
当期変動額		
剰余金の配当	354	443
当期純利益	4,778	3,602
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	4,418	3,156
当期末残高	28,197	31,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	26
当期変動額合計	81	26
当期末残高	67	93
評価・換算差額等合計		
当期首残高	148	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	26
当期変動額合計	81	26
当期末残高	67	93
純資産合計		
当期首残高	23,927	28,264
当期変動額		
剰余金の配当	354	443
当期純利益	4,778	3,602
自己株式の取得	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	26
当期変動額合計	4,337	3,182
当期末残高	28,264	31,447

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、機械装置、工具、器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～15年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) リコール損失引当金

当社製品に係わる市場回収処置（リコール）に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 純資産の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	837百万円	4,505百万円
未収入金	1,530	2,139
流動負債		
買掛金	4,152	4,469
預り金	280	531

3 偶発債務

次の子会社について、借入債務等に対し支払保証を行っております。

支払保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シロキノースアメリカ(株)	1,330百万円 (16,004千US\$)	1,255百万円 (15,271千US\$)
(株)サンサークル	49百万円	19百万円
計	1,379	1,274

上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	10,400百万円	11,800百万円
借入実行残高	-	400
差引額	10,400	11,400

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	165百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	2,969百万円	29,434百万円
関係会社からの仕入高	17,454	24,639
関係会社からの受取利息	59	40
関係会社からの受取配当金	499	2,428
関係会社からの受取ロイヤリ ティー	510	502

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,392百万円	2,274百万円

3 金型等売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	27百万円	38百万円
工具、器具及び備品	-	64
豊田デポ解体によるスクラップ売 却益	21	-
計	49	102

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
機械及び装置	81	104
工具、器具及び備品	12	15
解体費用	132	-
計	230	132

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	1	6
工具、器具及び備品	0	-
計	1	6

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市) 他	遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備 品等

当社は工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として395百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、建物254百万円、機械及び装置70百万円、工具、器具及び備品56百万円、その他14百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場（愛知県豊川市） 他	遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等

当社は工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として217百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、建物1百万円、機械及び装置185百万円、工具、器具及び備品30百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

7 災害による損失

東日本大震災の影響により計上した損失は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
操業停止期間中の固定費	553百万円	547百万円
その他	39	33
計	592	581

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	322	18	-	341
合計	322	18	-	341

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	341	9	-	351
合計	341	9	-	351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	156	111	45
工具、器具及び備品	354	264	90
合計	511	375	135

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	151	121	29
工具、器具及び備品	210	174	36
合計	361	295	65

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	72	45
1年超	63	20
合計	135	65

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	90	74
減価償却費相当額	90	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27	26
1年超	24	39
合計	51	65

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,584百万円、関連会社株式463百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,379百万円、関連会社株式463百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	430百万円	384百万円
たな卸資産評価損	108	106
未払費用	76	71
リコール損失引当金	520	31
その他	98	62
小計	1,234	656
評価性引当金	123	116
合計	1,110	539
流動繰延税金資産純額	1,110	539
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	4,167	3,701
減価償却費償却限度額	230	180
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	10	4
貸倒引当金繰入限度超過額	142	-
関係会社株式評価損	1,415	1,236
その他	461	431
小計	6,428	5,553
評価性引当金	2,063	1,720
合計	4,364	3,832
繰延税金負債(固定)		
退職給付信託設定益	1,189	1,038
前払年金費用	541	628
圧縮記帳積立金	26	21
その他有価証券評価差額金	45	55
その他	5	4
合計	1,807	1,748
固定繰延税金資産純額	2,557	2,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(注) (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		18.7
住民税均等割		0.4
評価性引当金増減		6.9
試験研究費特別控除額		1.3
外国子会社源泉税		4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		11.0
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.8

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は331百万円減少し、法人税等調整額が335百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から25年と見積り、割引率は2.280%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	180百万円	183百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	-	10
期末残高	183	176

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	318.79円	354.73円
1 株当たり当期純利益金額	53.88円	40.63円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,778	3,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,778	3,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,673	88,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京急行電鉄(株)	698,879	274
		(株)三ツ知	200,000	172
		(株)杉村製作所	2,000	100
		野村ホールディングス(株)	70,708	25
		(株)大和証券グループ本社	67,000	21
		(株)亜山	29,344	20
		東急不動産(株)	19,999	8
		(株)東急レクリエーション	10,624	5
		(株)ホテル豊田キャッスル	10,400	5
		ロンシール工業(株)	41,870	4
		その他 13銘柄	37,408	6
		計	1,188,232	643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,585	175	132 (1)	11,628	8,746	236	2,882
構築物	1,917	28	25	1,920	1,527	38	392
機械及び装置	48,866	860	1,829 (185)	47,897	39,303	1,872	8,594
車両運搬具	119	1	-	120	118	2	1
工具、器具及び備品	44,291	825	464 (30)	44,652	43,509	1,017	1,142
土地	2,426	-	45	2,380	-	-	2,380
リース資産	341	63	-	404	219	75	185
建設仮勘定	670	1,879	1,598	951	-	-	951
有形固定資産計	110,219	3,834	4,096 (217)	109,957	93,425	3,243	16,532
無形固定資産							
ソフトウェア	1,798	73	-	1,871	1,719	81	152
その他	40	-	-	40	24	-	16
無形固定資産計	1,838	73	-	1,912	1,743	81	169
長期前払費用	7	-	-	7	6	0	1

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新規車種立上りに伴う新規設備及び改造設備 による増加	559 百万円
工具、器具及び備品	新規車種立上りに伴う金型及び治具の投資に よる増加	473 "
建設仮勘定	生産子会社向けの売却用設備の増加	1,454 "

3 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建物	遊休建屋の減損損失	1 百万円
機械及び装置	老朽化設備等除却による減少	1,644 "
	遊休設備の減損損失	185 "
建設仮勘定	生産子会社への設備売却による減少	1,453 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	356	-	-	117	239
賞与引当金	1,075	1,030	1,075	-	1,030
役員賞与引当金	55	55	55	-	55
役員退職慰労引当金	25	-	12	-	13
環境対策引当金	47	-	0	-	47
リコール損失引当金	1,300	-	914	300	85

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の見直しによるものです。

2. リコール損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金の見直しによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,839
普通預金	4,544
別段預金	5
外貨預金	272
合計	7,661

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	767
豊和繊維工業(株)	23
丸菱工業(株)	12
その他	7
合計	810

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月期日	165
平成24年4月期日	178
平成24年5月期日	183
平成24年6月期日	99
平成24年7月期日	184
合計	810

(注) 平成24年3月期日の金額は、当事業年度末日満期手形であります。

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本発条(株)	4,681
トヨタ自動車(株)	3,556
トヨタ紡織(株)	2,666
スズキ(株)	1,988
ダイハツ工業(株)	1,022
その他	4,983
合計	18,898

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C)	滞留期間(日) (A) + (D) (B)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B)	2 ÷ 366
13,963	89,152	84,217	18,898	81.7	67.5

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ドアサッシ	61
モールディング	69
ウインドレギュレータ	30
シートリクライナ及びシートアジャスタ	239
ドアロック・ヒンジ	24
その他	25
合計	450

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
ドアサッシ	94
モールディング	43
ウインドレギュレータ	54
シートリクライナ及びシートアジャスタ	187
ドアロック・ヒンジ	11
その他	5
合計	397

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
部品	700
帯鋼材	87
小計	787
貯蔵品	
消耗工具	9
消耗性金型治具	36
小計	45
合計	833

(ト) 未収入金

区分	金額(百万円)
九州シロキ(株)	497
広州白木汽車零部件有限公司	445
シロキノースアメリカ(株)	389
トヨタ自動車(株)	329
松美工業(株)	299
その他	1,709
合計	3,670

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シロキノースアメリカ(株)	2,394
(株)シロキ商事	536
テクニコインダストリーズLtd.	463
(株)サンサークル	452
シロキタイランド(株)	447
その他	835
合計	5,128

流動負債
 (イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)佐藤工業所	6
その他	1
合計	8

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月期日	7
平成24年5月期日	0
平成24年6月期日	0
合計	8

(ロ) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括信託分)	6,356
トヨタ自動車(株)	2,445
豊田通商(株)	1,385
NTN(株)	1,207
シロキ商事(株)	1,140
その他	5,329
合計	17,865

固定負債
 (イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,100
(株)りそな銀行	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	2,100
(株)横浜銀行	700
(株)三井住友銀行	400
その他	500
合計	9,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shiroki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月14日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シロキ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シロキ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月14日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。